

令和3年度
事業報告書



社会福祉法人須崎市社会福祉協議会

令和3年度 事業報告

理事会・監査・評議員会等の実施状況

1. 変更登記等

令和3年6月29日 変更登記	資産の総額の変更 資産総額 36,453,893円 (令和3年3月31日変更)
令和3年7月2日 変更登記	理事変更 (重任)

2. 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和3年 6月9日(水) 午前10時開会	交流ひろば すさき2F 小・中会議室	第1回理事会 (理事10人中 7人出席、監事2人中 1人出席) 第1号議案 専決事項令和2年度法人会計補正予算(第2号)について 第2号議案 令和2年度事業報告及び法人会計収支決算について 同 監査報告について 第3号議案 任期満了における役員候補者について 第4号議案 任期満了における評議員候補者について 第5号議案 令和3年度定時評議員会の開催について 第6号議案 令和3年度評議員選任・解任委員会の開催について 報告事項 会長、常務理事の職務執行状況報告について その他について
令和3年 6月24日(木) 午後4時開会	交流ひろば すさき1F 大会議室	第2回理事会 (理事10人中 9人出席、監事2人中 2人出席) 第7号議案 会長及び副会長、常務理事の選定について 第8号議案 評議員選任・解任委員の選任について その他について
令和3年 9月28日付 (通知)	書面報告 (報告の省略)	報告事項 1. 登記事項の完了について 2. 会長及び常務理事の職務執行状況について (次回開催理事会で報告することを確認)
令和3年 12月14日(火) 午前10時開会	交流ひろば すさき2F 中会議室	第3回理事会 (理事10人中 8人出席、監事2人中 2人出席) 第9号議案 令和3年度法人会計補正予算(第1号)について 第10号議案 令和3年度第2回評議員会の開催について 報告事項 ①訪問介護事業所決算状況について(4月～9月) ②会長、常務理事の職務執行状況について ③災害時初期行動計画における役員の安否等確認方法について その他について
令和4年 3月10日(木) 午前10時開会	交流ひろば すさき2F 小・中会議室	第4回理事会(理事10人中 8人出席、監事2人中 2人出席) 第11号議案 令和4年度事業計画及び法人会計収支予算について 第12号議案 須崎市社会福祉協議会就業規程の一部改正について ①臨時職員等就業規程の一部改正 ②パートヘルパー就業規程の一部改正 報告事項 (1)会長、常務理事の職務執行状況の報告 (2)災害ボランティアセンターの設置及び運営等に関する協定について (3)災害時初期行動計画における役員の安否等確認方法について その他について

3. 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
令和3年 5月21日(金) 午後1時30分から	須崎市 社会福祉協議会 相談室③	令和2年度事業報告及び法人会計決算について監査 監事 西村貴尚、正木直夫

4. 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和3年 6月24日(木) 午後2時開会	交流ひろばすさき 1F 大会議室	定時評議員会（評議員15人中 13人出席） 第1号議案 令和2年度法人会計補正予算(第2号)について 第2号議案 令和2年度事業報告及び法人会計収支決算について 同監査報告について 第3号議案 任期満了における役員を選任について その他について
令和3年 12月22日(水) 午前10時開会	交流ひろばすさき 1F 大会議室	第2回評議員会（評議員15人中 8人出席） 第4号議案 令和3年度法人会計補正予算(第1号)について その他について
令和4年 3月24日(木) 午後2時開会	交流ひろば すさき1F 大会議室	第3回評議員会（評議員 15人中 12人出席） 第5号議案 令和3年度事業計画及び法人会計収支予算について その他について

5. 正副会長会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和3年 6月9日(水) 午前9時から	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第1回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、 森本事務局長 協議題：①第1回理事会について ②今後のスケジュールについて
令和3年 12月14日(火) 午前9時から	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第2回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、 森本事務局長 協議題：①第3回理事会について ②今後のスケジュールについて
令和4年 3月7日(月) 午前10時から	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第3回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、 森本事務局長 協議題：①第4回理事会について ②その他について

社会福祉協議会組織の充実強化

【目標】

社会的責任をもつ社会福祉法人として、適切な運営組織体制のもとで、職員が安心して働ける環境づくりに努め、人が人にサービスを提供する対人援助を事業展開の基本とした職場として「住民から信頼される開かれた組織づくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 業務改善計画による進捗状況管理
- II. 適切な財務管理
- III. 労務管理の充実と業務の効率化・経費削減
- III. 財務諸表や事業内容の情報公開

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和3年2月に策定した、業務改善計画において、職員一人ひとりが目標管理シートを作成・実施し、職員の意識改革・人材育成・組織力強化を目指しました。その作業を通じて、社協職員としての責任、個々の役割を自覚することができ、適切な事務事業の執行に努めました。

また、従来の就業規程等を見直し、現状に即した規程等に改正整備することができ、職員の就業環境の改善を図りました。今後とも、組織体制の整理・検討を図り、適正な組織体制の確立を目指します。

経理事務等におきましても、常にコスト意識を持ち、事故防止等のチェック機能強化に努めました。

1. 法人運営体制の充実・強化

社会保険労務士・税理士の指導のもと、組織の統制機能強化のため就業規程等を改正整備し、職員の労務管理の充実を図るとともに、事業経営や正確な経理事務等のチェック機能の強化を図り、適正な法人運営に努めました。

2. 役員会(理事・監事)、評議員会機能の充実

(1) 理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の執行機関として理事の役割認識を深め、社協運営に参画する意識の向上を図りました。

(2) 評議員組織の充実

社協が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による評議員会の組織化を図り、法人にとって重要な事項を決定する議決機関としての性格を明確にし、組織の活性化を目指しました。

(3) 監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めました。

3. 定期的な職員会等の開催

定期的な職員会等を開催することによる、職員意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域住民の生活課題やニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めました。

4. 業務改善計画の着実な実施

令和3年2月に策定した、須崎市社会福祉協議会業務改善計画を着実に実行し、計画の実行作業や進捗状況等を通じて、職員の意識改革、人材育成、組織力強化を図りながら地域における本会の役割を果たせる体制の構築を目指しました。

5. 人材の確保(職員採用試験の実施)

途中退職等により欠員となった正規職員の確保及び各事務事業の円滑な執行のために、有資格者を対象に職員採用試験(作文試験、面接試験)を実施しました。

	第1回	第2回
実施日時	令和3年9月18日(土) 午後1時から	令和3年11月27日(土) 午後1時から
実施場所	交流ひろばすさき	交流ひろばすさき
募集人員	1人	若干名
応募者数	4人	2人
結 果	1人採用	2人採用

6. 職員研修の実施

高知県社協等主催による職員研修への参加はもとより、本会内での職員研修を実施し、職員全体のスキルアップと人材育成を目指しました。

7. 社協会員制度の推進

本会の趣旨に賛同する住民組織、社会福祉施設及び団体等の「団体会員」、地域福祉活動へ関心を持つ個人及びボランティア等の「賛助(特別)会員」の加入増強を図るとともに、地域住民へ社協事業の周知・理解を図りました。

◆会員数と会費の実績

種別(会費額)	2年度		3年度	
	件数(件)	会費(円)	件数(件)	会費(円)
団体会員(5,000円)	20	100,000	20	100,000
特別会員(5,000円)	9	45,000	14	70,000

賛助会員(1,000円)	141	141,000	123	123,000
一般会員(500円)	2	1,000	34	17,000
計	172	287,000	183	310,000

8. 赤い羽根共同募金運動の推進

毎年10月1日から展開される、国民助け合い「赤い羽根」共同募金運動の高知県共同募金会須崎市共同募金委員会事務局として積極的な募金活動を展開しました。前年度募金実績による配分については、配分委員会を開催し、適正公平に配分しました。

(1) 令和3年度共同募金実績

	戸別募金 (円)	大口・法人 募金(円)	職域募金 (円)	街頭募金 (円)	その他 (円)	計 (円)
2年度	2,241,450	1,144,200	49,568	0	12	3,435,230
3年度	2,201,200	1,006,738	94,500	6,219	13	3,308,670

(2) 令和2年度募金実績による令和3年度事業配分

配分先	配分額(円)	
	2年度	3年度
民生委員児童委員協議会	582,000	100,000
社会福祉協議会	878,517	1,704,463
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	297,000	170,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	80,000	80,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ボランティア連絡協議会	155,000	0
社明運動	19,000	19,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	2,308,517	2,370,463

9. 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談(共同募金助成金事業)

毎月第3木曜日 13:00~16:10

法テラス須崎法律事務所・須崎ひまわり基金法律事務所

	2年度	3年度
受付件数	47件	42件
相談件数	42件	36件

10. 広報啓発活動の充実

(1) 広報誌の発行(共同募金助成金事業)

広報誌「社協だより」を年4回発行(4月・7月・10月・1月)。社協活動の啓発推進に努めました。

(2) 社協ホームページの運営

社協の基本情報や活動のPR、事業計画、事業報告及び財務諸表などを常に最新情報として発信しました。

11. 福祉用具・マイクロバス貸出事業

介護保険、支援費制度等が対象外の高齢者や障害者等に対し車椅子等の福祉用具を貸出し、日常生活の負担軽減、社会参加活動拡大のために実施しました。また、市内各種福祉団体等の活動推進のためにマイクロバスの貸出を実施しました。

(1) 車椅子貸与

	2年度	3年度
貸出件数	61	60

(2) マイクロバス

	2年度	3年度
貸出件数	4	8
利用述べ人数	62	138

12. 高額療養費貸付事業(市受託事業)

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難な方に、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施しました。

	2年度	3年度
貸付件数(件)	13	18
貸付金額(円)	2,582,601	3,292,191

13. 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

地域共生社会の実現に向けた、従来の社会福祉法人の役割を鑑み、市内社会福祉法人の協働により、既存の制度では対応が困難な地域課題等を積極的に把握し、地域の関係機

関との連携を図り、課題解決に繋がる体制づくりに努めました。

(1) 定期的な意見交換会の開催

開催日	開催場所	参加者
令和3年 10月4日	須崎市総合保健 福祉センター3F 研修室	須崎福社会(2人) 須崎市福祉事業協会(1人) あおば会(1人) 須崎市保育協会(2人) 須崎市社会福祉協議会(2人) 高知県社会福祉協議会(2人)
令和3年 12月16日	特別養護老人 ホーム清流荘 会議室	須崎福社会(2人) 須崎市福祉事業協会(1人) あおば会(1人) 須崎市保育協会(2人) 須崎市社会福祉協議会(2人) 高知県社会福祉協議会(1人)
令和4年 1月26日	交流ひろばすさき 2F 中会議室	須崎福社会(2人) 須崎市福祉事業協会(1人) 須崎市保育協会(2人) 須崎市社会福祉協議会(2人)

(2) 社会福祉法人福祉専門職アンケート調査の実施

各法人職員の日頃の業務の中で感じている地域課題や支援困難ケースの明確化、新たな福祉ニーズの把握等を目的に「福祉専門職員アンケート」を実施し、今後の取組みに対する方向性を図りました。

アンケート回答数 : 173件

14. 災害時初期行動計画の策定

平成28年に策定した、本会災害時初期行動計画を全面的に見直し、南海トラフ地震等の地震・津波による大規模災害や風水害時等による局地での甚大な被害発生時に、利用者や職員の生命を守り、安全を確保し、本会活動を継続することによって、地域住民の生活復旧や復興を担えるよう、現状に即した計画とするとともに、本会の通常業務等について、早期復旧・継続維持すべき事業等の優先順位を定め、有事の際に迅速かつ的確に対応できる体制整備を図りました。

令和3年9月改訂

地域福祉活動の推進

【目標】

地域のさまざまな課題に対して、地域の基盤となる民生委員・児童委員、福祉委員、地区社協、ボランティア、専門機関等と支援強化に向けて、公民館や関係機関等とともに連携・協議し、「誰もが安心して暮らすことができる地域に根差した福祉のまちづくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 住民主体の地域福祉活動の推進強化
- II. ボランティア人材の育成とボランティア活動の強化

【目標・重点目標】に対する現状と課題

コロナ禍の影響のため、地域福祉活動においても自粛や事業規模の縮小等が相次ぎ、限られた活動範囲の中での事業展開となり、十分な支援活動ができませんでした。

重点目標であるボランティア活動の強化については、課題であった社協の持つボランティアセンター機能を生かした運営体制の見直しや規程等の整備をすることができました。

今後はセンター運営強化を図りながら、市民のボランティア活動の育成支援に努めます。

また、これまでにない地域生活課題に対応できる活動内容を模索しながら、社協内はもとより、関係機関等との分野を越えた支援体制の構築が必要となっています。

1. 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

(1) 地域福祉活動計画(地域アクションプラン)の見直し

第3期地域福祉計画とともに策定された地域福祉活動計画を具体的活動につなげていくための地域住民座談会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施することができませんでした。

◆座談会の開催

地区	開催日	参加数	地区	開催日	参加数
上分	中止(※)	—	南	中止(※)	—
須崎	中止(※)	—	吾桑	中止(※)	—
新庄・安和	中止(※)	—	浦ノ内	中止(※)	—
多ノ郷	中止(※)	—			

※新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止

(2) 地区社協活動の充実強化支援(市補助事業)

各地区社協の事務局業務を担い、適切で円滑な組織運営に努めましたが、新型コロナ感染症拡大防止の影響から役員会及び総会については、自粛や中止、書面決議となり十分な協議等ができず、地域住民による支え合いの体制づくりや具体的な活動に繋がる取組みが十分にはできませんでした。

◆総会の開催

地区	開催日	参加数	地区	開催日	参加数
上分	書面決議	—	南	書面決議	—
須崎	書面決議	—	吾桑	7月15日	17人
多ノ郷	6月15日	16人	浦ノ内	5月11日	14人

◆小地域活動支援助成金

助成額	助成地区
各50,000円	上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎、新莊・安和

2. ボランティア育成事業の推進(市補助事業)

市内で活躍するボランティア団体・個人に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談及び各種研修会の案内等、ボランティア活動の総合窓口としてのボランティアセンター機能及び体制が整っていなかったことから、十分な事業推進ができていませんでした。

令和3年度において、令和4年3月に設置規程及び登録要綱を整備することができましたので、今後はその運営について市民に周知を図り、本市のボランティア育成支援に努めます。

3. 災害ボランティアセンター運営体制の強化(市補助事業)

風水害、地震津波発生後に災害ボランティアセンターが迅速に開設、円滑な運営ができるよう、須崎市災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し及び運営マニュアルを令和4年3月に整備することができました。また、災害ボランティアセンターの円滑な活動を推進するための実施訓練や研修を実施することができましたが、実践的な訓練等に至っていない現状です。

今後は、整備されたマニュアル等をもとに、日頃から関係各機関との情報共有、連携を図り、災害発生時に迅速な対応ができる体制づくりに努めます。

4. 福祉教育の充実

(1)福祉活動推進校指定事業(市補助事業)

市内小中学校及び高等学校の児童生徒に福祉活動を通じて、思いやりの心、ともに感じる心、みんなで助け合う心を育むとともに家庭及び地域社会に対しても啓発を図ることを目的として、希望する学校を福祉活動推進校として指定し、福祉教育の推進を図りました。

(2)福祉体験学習(高齢者疑似体験・車椅子体験等)

	実施日	学校名・学年	参加人数
3年度	5月10日(月)	南中学校 3学年	4人
	6月17日(木)	上分中学校 1学年	10人
	10月 1日(金)	上分中学校 1学年	10人

	10月21日(木)	新莊小学校 3学年 4学年	7人 6人
	10月26日(火)	吾桑小学校 4学年	5人
	10月28日(木)	須崎小学校 4学年	21人
	11月 1日(月)	須崎小学校 3学年	23人
	11月15日(月)	浦ノ内中学校 1学年	15人
	1月24日(月)	多ノ郷小学校 3学年	58人

(3)実習生の受入

学校名	実施日(参加人数)
高知県立大学 社会福祉学部	令和3年8月16日から令和3年8月30日、10月20日 計12日間 相談援助実習(社会福祉士) 実習生1名
高知開成専門学校 看護学科	(6/23 2名)(7/16 2名)(8/27 2名)

5. 地域介護予防活動支援事業(市受託事業)

介護予防活動やボランティア活動への参加を促すことで、高齢者自身の健康増進や介護予防の推進を図るために65歳以上の方を対象とした、すききスマイルポイント事業を実施しました。対象活動を行った方に、ポイントを付与し、ポイント数に応じた商品と交換します。須崎市より本事業の事務業務等を受託し、本事業を通じて、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援しました。

年間活動日数	116日
対象登録申請書(スタンプカード交付)	711人
対象登録再交付申請書(スタンプカード再交付)	9人
ポイント交換(500円相当)件数	75件
ポイント交換(1,000円相当)件数	195件
交換商品 ゴミ袋(10枚入)	503件
交換商品 タクシーチケット	41件
交換商品 市営バスチケット(5枚1組)	10件

6. 障害者地域支え合い事業(市受託事業)

在宅の心身障害者(児)が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の地域生活を支援することを目的として実施しました。

	2年度	3年度
登録者数	2人	3人
登録介護者数	2人	3人
総訪問回数	10回	11回
総訪問時間数	50時間	59時間
支給額	30,000円	35,400円

7. 障害者社会参加促進事業(市受託事業)

(1)事業名：生活訓練事業「パソコン教室」

目的：在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を図ることを目的に実施しました。

第1回		第2回	
開催日	11月15日～12月16日(月・水・金)	開催日	中止(※)
場所	高知ペットビジネス専門学校	場所	—
参加者数	12人(前年度17人)	参加者数	(前年度15人)

※第2回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止。

(2)事業名：障害者社会参加促進事業「スポーツ・レクリエーション開催事業」

目的：障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を図ることを目的として実施しました。

第1回		第2回	
開催日	11月2日(火)	開催日	中止(※)
場所	須崎市立浦ノ内スポーツセンター	場所	—
参加者数	8人(前年度 12人)	参加者数	(前年度 7人)

※第2回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止。

8. 小地域高齢者ふれあいの集いの支援(市補助事業)

各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集いを支援し、小地域福祉活動の推進に努めました。

地域の集い	実施回数	利用延人数

令和2年度	71ヶ所	114回	343人
令和3年度	44ヶ所	44回	201人

9. ふれあい給食サービス事業(市補助事業)

実施 地区	令和2年度			令和3年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	12	817	248,400	11	752	225,600
上分	12	519	155,700	12	522	156,600
吾桑	12	402	120,600	12	433	129,900
浦ノ内	10	800	240,000	11	899	269,700
須崎(東)	9	752	225,600	12	1004	301,200
須崎(中)	9	680	204,000	12	914	274,200
須崎(西)	9	961	288,300	12	1,246	373,800
新莊	12	214	64,200	12	234	70,200
安和	12	57	17,100	12	56	16,800
南	11	637	188,550	11	707	212,100
計	108	5,839	1,752,450	117	6,767	2,030,100

10. 身体障害者社会参加事業(市補助事業)

障害者の方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バスの借上や移動介助ボランティア等により支援することで障害者の社会参加促進を目的とする事業です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種大会等への参加ができませんでした。障害者団体等啓発用パンフレットを作成し、市民等に周知を図りました。

11. あったかふれあいセンター「まちなかサロン」事業(市受託事業)

市街地に地域福祉の拠点として「まちなかサロン」を設置し、地域住民だれもが気軽に集える機能に加え、高齢者の介護予防、訪問・相談・つなぎによる住民参加の見守りネットワーク構築と生活支援の仕組みづくりに努めました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、令和3年5月26日から6月11日及び令和4年2月3日から3月21日までの間各サロンの休止を余儀なくされました。その間、利用者宅等へ訪問し、日常の困りごとや生活状況の相談支援に努めました。

(1)まちなかサロン「8店会」

開所日:月～金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・薬剤師による認知症講座・須崎警察署による防犯、防災、交通講座、華道教室・買い物支援・避難訓練・着付け教室・訪問活動など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
2年度	延人数	1,572人	171人	17人	135人	1,895人
	実人数	57人	6人	11人	16人	90人
3年度	延人数	757人	60人	4人	33人	854人
	実人数	56人	4人	2人	8人	70人

(2)まちなかサロン サテライト「しんまち」

開所日:火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・避難訓練・認知症サポーター養成講座・華道教室・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
2年度	延人数	1,798人	45人	2人	47人	1,892人
	実人員	60人	6人	2人	13人	81人
3年度	延人数	1,595人	48人	0人	12人	1,655人
	実人員	44人	3人	0人	6人	53人

◆認知症カフェ(ささえ愛)

認知症家族や地域住民が気軽に利用でき、日頃の悩みなどの相談を聞くことで悩みの解消や生活に生きがいを持てるように認知症の方の能力を生かし、役割をもっていただける場づくりとして実施しました。

開所日:毎月第3水曜日 13:00～15:00

		高齢者	障害者	一般	その他	合計
2年度	人員	59人	6人	7人	2人	73人
3年度	人員	34人	2人	1人	人	37人

(3)まちなかサロン サテライト「山手町」

開所日:水曜日 12時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・県立大による健康講座・買い物支援・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
2年度	延人数	418人	0人	5人	14人	437人
	実人員	32人	0人	5人	5人	42人
3年度	延人数	187人	1人	0人	7人	195人
	実人員	17人	1人	0人	2人	20人

12. 須崎市社会福祉大会の開催(市補助事業)

第38回須崎市社会福祉大会

開催日：令和4年2月8日(火) 14:00～15:00

場 所：交流ひろばすさき 1F 大会議室

○社会福祉功労者等の表彰

大会長表彰 5人(民生委員・児童委員2人、施設職員2人、
ボランティア1人)

大会長感謝 1人(多額寄付者1人)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催規模を縮小し表彰式典のみで実施。

13. 福祉関係諸団体との連絡調整

団体事務と連携強化

下記の団体の事務局を持ち、円滑で適正な組織運営に努めました。

○須崎市民生委員児童委員協議会 ○須崎市身体障害者連合会

○須崎市手をつなぐ育成会 ○須崎市老人クラブ連合会

○地区社会福祉協議会(上分地区・須崎地区・多ノ郷地区・吾桑地区・南地区)

※浦ノ内地区社協については、浦ノ内地区地域自主組織が事務局。

須崎市生活支援・総合相談センターほっと

【目標】

住民の多様な生活課題に対応していくために、各種事業を活用しワンストップ窓口としての機能の充実を図ります。また、多様な課題の中から浮かび上がる、地域課題に対してアプローチを行い、「誰もが住みやすいまちづくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 他職種連携による支援体制の構築
- II. 職員の技能向上への取組
- III. ワンストップ窓口としての機能強化

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、相談内容は多岐に渡り、支援の多様さや応用力がより問われることとなりました。そんな中、職員一人ひとりが相談技能向上を目指し、積極的に研修等に参加することで、相談者の課題への気付きは一層深まり、広い視点を持って対応することができました。また、他機関との連携により、取りこぼしのない支援へと繋がりました。

今後の課題としては、多様化する生活課題に対応できる安定した支援体制の整備の必要があります。その一環として業務マニュアルを作成し、職員の人材育成にも活用しながら、増加する相談者への対応にも繋げていきます。また、生活の困りごとすべての総合相談窓口として、市民の皆さまへの周知をより効果的に行う方法を模索します。

1. 生活困窮者自立支援事業

(1) 自立支援事業(市受託事業)

◆令和3年度利用件数：75件(令和2年度:139件)

相談・支援内容と件数(延べ数)

相談・支援内容	2年度	3年度	相談・支援内容	2年度	3年度
電話相談・連絡	428件	684件	支援調整会議(評価実施)	4件	10件
訪問・同行支援	103件	144件	その他の機関との会議	6件	7件
面談	225件	299件	他機関との電話照会・協議	245件	250件
所内会議	8件	14件	その他	18件	33件
支援調整会議(プラン策定)	7件	14件	計	1,044件	1,455件

(2) 就労準備支援事業(市受託事業)

◆令和3年度利用件数：2件(令和2年度:3件)

相談・支援内容と件数(延べ数)

相談・支援内容	2年度	3年度	相談・支援内容	2年度	3年度
電話相談・連絡	9件	9件	支援調整会議(評価実施)	0件	1件
訪問・同行支援	7件	14件	その他の機関との会議	0件	0件
面談	3件	56件	他機関との電話照会・協議	1件	10件
所内会議	0件	0件	その他	0件	0件
支援調整会議(プラン策定)	1件	2件	計	21件	92件

(3)家計改善支援事業(市受託事業)

◆令和3年度利用件数：2件(令和2年度:8件)

相談・支援内容と件数(延べ数)

相談・支援内容	2年度	3年度	相談・支援内容	2年度	3年度
電話相談・連絡	10件	19件	支援調整会議(評価実施)	1件	5件
訪問・同行支援	26件	33件	その他の機関との会議	1件	0件
面談	25件	44件	他機関との電話照会・協議	18件	25件
所内会議	0件	0件	その他	1件	2件
支援調整会議(プラン策定)	5件	6件	計	87件	134件

2.生活福祉資金貸付事業(高知県社協受託事業)

低所得者・高齢者・障害者世帯の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。

特別貸付として、コロナ禍のために失業や休業状態となり収入が減少し生活に困窮する方に対し、緊急かつ一時的な生活費(緊急小口資金)、生活再建までの一定期間の生活費(総合支援資金)の貸付を実施、受付窓口を拡大して相談受付に対応しました。

※総合支援資金利用の場合は、生活困窮者自立支援事業の支援も併用。

◆貸付相談等件数

	2年度(件)			3年度(件)		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金(総合支援資金)	257	515	772	92	190	282
生活福祉資金(福祉資金・緊急小口資金)	155	360	515	46	72	118
生活福祉資金(教育支援資金)	0	0	0	6	4	10
生活福祉資金(不動産担保型生活資金)	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
その他制度全般相談	4	78	82	4	46	50

計	416	953	1,369	148	312	460
---	-----	-----	-------	-----	-----	-----

◆新型コロナウイルス関連資金貸付件数(貸付決定件数)

	2年度		3年度	
緊急小口資金	161件	28,900,000円	35件	6,950,000円
総合支援資金	169件	130,320,000円	130件	71,250,000円

※重複貸付を含む。

◆本年度貸付件数(新型コロナウイルス関連貸付を除く。)

	2年度		3年度	
福祉資金	4件	201,000円	8件	1,656,000円

3. 日常生活自立支援事業(高知県社協受託事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めました。

◆契約及び相談等件数

	年度	認知症	知的障害	精神障害	その他	計
契約締結	2年度	2件	0件	2件	3件	7件
	3年度	2件	1件	3件	1件	7件
相談援助	2年度	262件	480件	469件	37件	1,248件
	3年度	175件	434件	561件	51件	1,221件
	年度	実利用者数		支援時間数	貸金庫利用者件数	
一般世帯	2年度	26人		408.0時間	3件	
	3年度	24人		364.0時間	3件	
生活保護	2年度	15人		445.0時間	4件	
	3年度	19人		462.0時間	4件	

4. 須崎市相談支援事業(市受託事業)

相談支援専門員を配置し、身体・知的・精神障害者(児)の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図りました。

◆相談件数等(延べ数)

相談内容	件数(件)		相談内容	件数(件)	
	2年度	3年度		2年度	3年度
福祉サービスの利用に関すること	1,993	1,570	生活技術に関すること	391	264

障害や症状の理解に関すること	943	656	就労に関すること	175	465
健康・医療に関すること	1,235	819	社会参加・余暇に関すること	433	276
不安の解消・情緒安定に関すること	694	413	権利擁護に関すること	6	174
保育・教育に関すること	166	1,046	その他	976	708
家族関係・人間関係に関すること	444	314	合 計	7,968	6,973
家計・経済に関すること	512	268			

◆モニタリング・支援計画作成等件数

障害者(児)		総利用者件数 (人)	モニタリング件数 (件)	支援計画作成件数 (件)
障害者	2年度	123	254	94
	3年度	176	269	103
障害児	2年度	50	81	40
	3年度	64	122	52

5. おすそわけソーコ

地域や企業、家庭で余っている食料品をご寄付いただき、様々な理由で生活に困窮し、食べものにも窮している方に食料品を提供することで、生活基盤を支える活動の一環として実施いたしました。主に、缶詰・アルファ米・カップ麺などを備蓄しています。

須崎市地域包括支援センター

【目標】

高齢者の「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「すまい」について、包括的及び継続的な支援を行う「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が住み慣れた地域で、人と繋がり、地域に繋がり、尊厳をもって自分らしく生活できる、地域共生社会に向けた地域づくりが地域包括支援センターの目的です。そのため、地域包括支援センターは、地域包括システムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりの個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生、個別の課題から地域における生活課題を明らかにし、社会的孤立、社会参加の確保等様々な高齢者の課題解決のため関係機関につなぐことができる、高齢者福祉の“ワンストップサービスの拠点”を目指します。

【重点目標】

- Ⅰ．自立支援、介護予防・重度化防止の推進
- Ⅱ．生活支援体制の仕組みづくり
- Ⅲ．認知症高齢者(若年性認知症を含む)や家族の支援

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和3年度の取り組みにおいては前年同様にコロナ禍による影響が大きく、様々な事業分野で中止や延期を余儀なくされました。その中でも個別支援に対しては従来からの品質を落とさず実施できているなど「今、出来ること」に注力し実施しました。

年度後半では感染対策を講じながらできる部分として「認知症サポーター養成講座」「個別ケア会議」などの各種会議、研修を開催できています。

令和4年度に向けて各事業の取り組みの整理や須崎市との連携強化の実施を続けており、須崎市と足並みをそろえ、一つの目標に向かう体制づくりが必要となっています。

1. 地域包括支援センター事業の運営(市受託事業)

高齢者の「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「すまい」について包括的及び継続的な支援を行う「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が住み慣れた地域で、人と繋がり、地域と繋がり、尊厳をもって自分らしく生活できる、地域共生社会に向け、地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりの個別的なサービス調整、地域におけるネットワークの構築・再生等、個人と地域が抱える幅広い生活課題、社会的孤立、社会参加の確保等、様々な高齢者の課題解決に応えることのできる、高齢者福祉の“ワンストップサービスの拠点”としての事業運営に努めました。

(1) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

内容	備考
居宅介護支援事業所連絡会	2回(5/20、9/16)
居宅介護支援事業所事例検討会	3回(8/10、10/12、12/14)

通所・訪問・居宅介護支援事業連絡会	※新型コロナ拡大防止のために中止
-------------------	------------------

令和4年度より3つの会議を統合し、居宅介護支援事業所連絡会として一本化をおこないます。

内 容	備 考
市民対象権利擁護啓発	市広報誌にて市民向け虐待防止の啓発を実施
事業所向け高齢者虐待防止研修	※新型コロナ拡大防止のために中止
事業所向け成年後見制度権利擁護講座	※新型コロナ拡大防止のために中止

(2)権利擁護事業

(3)在宅医療・介護連携推進事業

内 容	備 考
医療・介護関係者の連携推進	・3市町(須崎市・中土佐町・津野町)における、入退院連絡実施要領運用状況に関して運用見直し ・分析及び介護支援専門員、病院への報告

(4)認知症総合支援事業

内 容	備 考
認知症初期集中支援推進事業	対象者1名 認知症初期集中支援チーム員会議 10回
認知症講座	※新型コロナ拡大防止のために中止
認知症サポーター養成講座	1回(8人 まちなかサロン)
認知症ケア実務者研修	※新型コロナ拡大防止のために中止

(5)地域ケア会議

内 容	備 考
個別ケア会議	16回(15ケース)

(6)ボランティア団体等の育成支援

内 容	備 考
傾聴ボランティア養成講座	※新型コロナ拡大防止のために中止
傾聴ボランティア交流会	※新型コロナ拡大防止のために中止

(7)介護予防ケアマネジメント業務

2年度		給付額(円)	件数 (件)	3年度		給付額(円)	件数 (件)
委託	新規	14,620	2	委託	新規	0	0

	継続	94,820	22		継続	149,100	34
	計	109,440	24		計	149,100	34
包括 直営	新規	1,264,630	173	包括 直営	新規	1,211,070	164
	継続	16,214,220	3,762		継続	16,864,740	3,845
	計	17,478,850	3,935		計	18,075,810	4,009
総計		17,588,290	3,959	総計		18,224,910	4,043

指定訪問介護事業所の運営

【目標】

利用者が在宅で自立した日常生活を営めるよう、適切なサービス提供に努め「住み慣れた家庭で自分らしく暮らすことができる生活環境づくり」を目指します。

【重点目標】

- Ⅰ. 適切な生活援助と総合的サービスの提供
- Ⅱ. 衛生管理と職員のスキルアップ
- Ⅲ. 指定訪問介護事業所の適正経営

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和3年度は、利用者が住み慣れた在宅で自立した生活ができるよう、行政や福祉サービス事業所などと連携のとれたサービス提供ができました。新たな受託事業である養育支援ヘルパー派遣事業もサービス提供できていますが、まだまだ人材不足が今後の課題です。

コロナ禍で利用者宅を訪問するという状況の中で、ヘルパー一人ひとりの衛生管理の徹底を指導するとともに、マスクや消毒液などの衛生用品についても、常時確保をしていくことを今後も継続していきます。

新たに雇用した登録ヘルパーには介護技術研修の受講を指示し、社協ヘルパーとしての訪問介護技術の向上を目指しました。今後は、すべてのヘルパーにも研修などを実施し、今以上のスキルアップを図っていきます。

社協が運営する事業所として、今後も公共性の高い経営を継続して行う必要がありますが、一定の採算性をもった経営をしていくためにも、令和4年度は介護職員処遇改善加算を申請準備し、令和4年10月頃からの制度活用を目指します。

1. 指定訪問介護事業所の適正運営

(1) 高齢者訪問介護事業(介護保険事業)

介護保険法に基づく指定訪問介護事業所として須崎市保健、医療、福祉サービス事業者との連携を図り、適正な運営体制の確立と要介護者、要支援者に対し常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めました。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
2年度	1,094	24,585,541	22,445,537	2,140,004
3年度	1,119	25,488,172	23,236,722	2,251,450
比較増減	25	902,631	791,185	111,446

(2) 障害者訪問介護事業(障害者総合支援事業)

身体・知的・精神障害者(児)が日常生活を営むことができるよう、「障害者福祉法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市保健、医療、福祉サービス事業者

との連携を図り、常に利用者の立場に立ったサービス事業の提供に努めました。

年度	件数(件)	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担(円)
2年度	175	12,170,710	12,128,034	42,676
3年度	170	11,803,721	11,803,721	27,269
比較増減	△5	△366,989	△324,313	△15,407

(3)移動支援事業(市受託事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加を促すことに務めました。

年度	件数(件)	時間数(H)	実績(円)
2年度	35	194.75	580,550
3年度	40	241.25	739,650
増減	5	46.5	159,100

(4)須崎市産前産後ヘルパー派遣事業(市受託事業)

須崎市在住の方で妊娠中(母子健康手帳取得後)から子どもが6か月になる前日までの期間、1回2時間500円の利用料で32回まで利用できる事業。妊娠中や出産後の体調変化により、家事や育児がしづらくなる方に、ヘルパーが訪問し家事や育児などの手助けを行い、生活状況などの安定を図りました。

年度	件数(件)	時間(H)	委託料(円)	自己負担(円)	計(円)
2年度	23	142.5	280,800	26,000	316,800
3年度	26	184.0	358,800	46,000	404,800
増減	3	41.5	78,000	20,000	88,000

(5)養育支援ヘルパー派遣事業(令和4年2月からの市受託事業)

妊婦の属する家庭、子育てをしている家庭で生活環境を整えることができない世帯に対し、養育支援ヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助をヘルパー一人当たり、1時間以内300円(延長1時間以内200円)の自己負担で利用できる事業。世帯の適切な養育環境の構築・維持を図ることを目的として、実施しました。

年度	件数(件)	時間(H)	委託料(円)	自己負担(円)	計(円)
3年度	2	40	35,600	4,000	39,600

(6)自費ヘルパー派遣事業(自主事業)

介護保険等の対象外の方で、身体介護や家事援助をヘルパー一人当たり、30分900

円(以降15分単位)と1回100円の交通費の自費で利用できる事業として実施しました。

年度	件数(件)	時間(H)	実績(円)
2年度	66	171.5	410,200
3年度	101	356.0	840,100
増減	35	184.5	429,900